

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,981	△20.9	121	△71.0	99	△75.0	75	△73.3
24年3月期第1四半期	3,770	7.1	417	26.9	398	38.5	282	222.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △59百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.38	—
24年3月期第1四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,335	7,930	63.0
24年3月期	12,141	7,973	65.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,769百万円 24年3月期 7,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△15.6	150	△78.5	150	△75.9	80	△83.3	3.58
通期	13,000	4.6	700	15.9	700	12.0	480	20.5	21.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	22,921,562 株	24年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	566,901 株	24年3月期	566,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	22,354,703 株	24年3月期1Q	22,356,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再指示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、欧州の債務問題を背景として低調に推移しました。米国では緩やかながら雇用や個人消費の改善も見られましたが、欧州では多くの国で総じて経済の動きは低調に推移し、特に南欧諸国はマイナス成長となりました。また、欧州諸国の不振による輸出の低迷などにより、中国をはじめとするアジア経済は景気の減速感が強まりました。

一方、国内においては、生産活動や雇用環境、所得環境が緩やかに改善してきましたが、電子部品産業についてはスマートフォンや自動車向けは好調ながらも、薄型テレビの大幅減産や工作機械の伸び率低迷など対応機器により格差が出ております。

このような経済環境の中、当社グループは成長市場の開拓や販売拡大に取組み、受注・売上ともに前連結会計年度下期に比べては回復傾向にありますが、前年同期比ではまだまだ低水準にあります。

国内では薄型テレビ向けは低迷が続きましたが、自動車業界を中心とする設備投資需要を受けた工作機械向けやエアコン用については部品需要も一定水準で推移しました。

また、海外向けにおいては、国内同様に薄型テレビ向けの低迷は続き、エアコン部品も季節的な対応による増加はありましたが、事務機・OA機器等の分野については中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響により苦戦を強いられました。

一方におきまして、新規分野へは継続的に市場開拓を進め、エコ発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーター用のLED照明なども前連結会計年度に引き続き一定の成果をあげております。さらに、医療機器業界への新規参入を進め、医療機器本体のみならず精密医療機器の診断環境対策用部品や手術用照明などについても提案活動を強化しております。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国での人件費の上昇を吸収すべく、省エネの新製品開発や省人化ラインの構築並びに原材料購入業者の厳選等により原価低減に傾注しております。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種拡大と生産能力の増加及びコイル製品の生産立上げなどを進めております。

さらに、営業面におきましては、特にASEAN諸国市場に注目し、平成23年6月にタイのバンコクに駐在員事務所を開設し、その他の対応として、インドネシアやベトナムの市場調査の強化も進めております。

昨年4月にTPR株式会社と合弁で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、当初の計画のとおり電気二重層キャパシタ・2次電池に係わる性能・製造・制御に関する技術開発及びこれらの応用製品の開発を進めており、サンプル品出荷時期も近い状況になっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億81百万円（前年同期比79%）、営業利益は1億21百万円（同29%）、経常利益は99百万円（同25%）、四半期純利益は75百万円（同27%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

薄型テレビは国内並びに新興国の需要低迷により大きく減少しましたが、DVDレコーダー向け部品は上昇しつつあります。パソコン・事務機関連向けの売上は一定水準を確保できましたが、エアコンは中国など新興国需要の在庫が一巡した状況にあります。パワーコンディショナーやLED照明電源用ノイズ製品は伸びましたが、工作機械においては中国市場向けの生産が落ち込み、売上高は17億66百万円（同79%）となりました。

サージ関連製品

薄型テレビ用部品は大きく落ち込みました。エアコン向けについては、国内は例年並みであり、中国向けは在庫解消がすすみ、回復傾向にあります。新規分野として高速道路のETC関連向けなどへの拡販を進め、LED照明用も増加しました。また、携帯電話基地局の増加に伴う需要もありましたが、売上高は4億88百万円（同71%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示器は徐々に上昇傾向にあり、エレベーター・エスカレーター並びにショーケース向け、医科医療向けのLED照明などは一定程度確保することができました。さらに、給湯器やアミューズメント向け、個人向け医療機器用LCD表示器などの成果もあり、売上高は6億13百万円（同86%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサー需要は上昇傾向にあるものの、当四半期ベースの売上は低水準で推移しました。また、時計の時刻補正用センサーなどの継続受注とも合わせて売上高は1億13百万円（同79%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

本年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,887	1,337,896
受取手形及び売掛金	3,843,522	3,970,247
商品及び製品	499,838	437,792
仕掛品	278,177	288,714
原材料及び貯蔵品	619,079	718,600
繰延税金資産	82,390	90,369
その他	298,854	359,668
貸倒引当金	△11,442	△11,223
流動資産合計	6,827,308	7,192,065
固定資産		
有形固定資産	2,836,219	2,735,388
無形固定資産	326,139	298,563
投資その他の資産		
投資有価証券	862,929	817,262
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	162,092	168,910
その他	135,746	129,727
貸倒引当金	△9,300	△6,900
投資その他の資産合計	2,151,469	2,109,000
固定資産合計	5,313,828	5,142,951
資産合計	12,141,136	12,335,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,780	1,210,597
短期借入金	962,102	1,002,400
未払法人税等	36,207	76,052
その他	818,558	858,953
流動負債合計	2,830,648	3,148,004
固定負債		
長期借入金	433,390	383,400
退職給付引当金	497,568	496,132
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	349,957	321,315
固定負債合計	1,337,001	1,256,933
負債合計	4,167,650	4,404,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,019	1,861,031
利益剰余金	4,019,612	3,961,036
自己株式	△120,231	△120,259
株主資本合計	8,055,569	7,996,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,137	179,880
繰延ヘッジ損益	—	△4,037
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△780,052	△867,998
その他の包括利益累計額合計	△103,177	△227,418
少数株主持分	21,094	160,519
純資産合計	7,973,486	7,930,079
負債純資産合計	12,141,136	12,335,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30日)
売上高	3,770,542	2,981,753
売上原価	2,737,763	2,276,504
売上総利益	1,032,778	705,248
販売費及び一般管理費	615,617	584,217
営業利益	417,160	121,030
営業外収益		
受取利息	3,157	4,939
受取配当金	11,331	10,123
その他	5,035	11,551
営業外収益合計	19,524	26,613
営業外費用		
支払利息	8,648	5,650
為替差損	28,273	40,052
その他	1,039	2,155
営業外費用合計	37,961	47,859
経常利益	398,723	99,785
特別損失		
投資有価証券評価損	39,371	—
特別損失合計	39,371	—
税金等調整前四半期純利益	359,352	99,785
法人税等	82,260	34,808
少数株主損益調整前四半期純利益	277,091	64,977
少数株主損失 (△)	△5,404	△10,574
四半期純利益	282,496	75,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,091	64,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,275	△32,257
繰延ヘッジ損益	△28,133	△4,037
為替換算調整勘定	△75,649	△87,946
その他の包括利益合計	△42,508	△124,241
四半期包括利益	234,583	△59,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,988	△48,689
少数株主に係る四半期包括利益	△5,404	△10,574

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,226,140	685,804	714,595	144,002	3,770,542	—	3,770,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,226,140	685,804	714,595	144,002	3,770,542	—	3,770,542
セグメント利益	325,656	201,868	86,047	33,113	646,685	△229,525	417,160

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,766,778	488,184	613,617	113,172	2,981,753	—	2,981,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,766,778	488,184	613,617	113,172	2,981,753	—	2,981,753
セグメント利益	181,606	100,089	35,522	13,187	330,405	△209,374	121,030

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
1,981,254	593,968	271,744	630,360	220,675	72,538	3,770,542
52.5%	15.8%	7.2%	16.7%	5.9%	1.9%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
1,516,879	524,407	204,305	446,177	280,281	9,701	2,981,753
50.9%	17.6%	6.8%	15.0%	9.4%	0.3%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	151,276千円	145,866千円